

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	10,380,289			実質収支比率	6.7			4.7	
市町村名	新温泉町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	9,903,085	9,999,414	経常収支比率	88.0	89.8				
					首都	×	歳入歳出差引	500,055	380,875	(※1)	(93.4)	(95.4)				
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	49,853	65,067	標準財政規模	6,702,562	6,696,574				
					中部	×	実質収支	450,202	315,808	財政力指数	0.26	0.27				
人口	22年国調(人)	16,004	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	134,394	-156,398	公債費負担比率	21.4	21.3				
	17年国調(人)	17,467			過疎	○	積立金	416	275	健全化判断比率						
	増減率(%)	-8.4			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	16,186	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	16,089		958	1,198	指数表選定	○	実質単年度収支	134,810	-156,123	実質公債費比率	17.6	18.6			
	24.03.31(人)	16,406	第2次	13.5	14.0			基準財政収入額	1,359,974	1,422,619	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	16,406		1,713	2,446			基準財政需要額	5,358,828	5,366,692	公立浜坂病院会計	12.8	6.0			
	増減率(%)	-1.3		24.1	28.6			標準税収入額等	1,729,717	1,815,541						
	うち日本人(%)	-1.9	第3次	4,450	4,853			経常経費充当一般財源等	5,940,244	6,029,412						
面積(km ²)	241.00	62.5		56.8			歳入一般財源等	7,665,412	7,736,275							
人口密度(人/km ²)																
世帯数(世帯)																
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,763,220	14,196,428					
	市区町村長	1	7,360		一般職員	170	565,930	3,329	うち公的資金	10,948,243	11,316,611					
	副市区町村長	1	5,888		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,309,125	335,503					
	教育長	1	5,336		うち技能労務職員	14	47,040	3,360	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,200		教育公務員	9	34,569	3,841	土地開発基金現在高	105,130	105,118					
	議会副議長	1	2,300		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,362,921	1,060,505					
	議会議員	14	2,080		合計	179	600,499	3,355	減債基金	24,760	24,759					
						ラスバイレス指数(※6)		103.5	(95.6)	その他特定目的基金	521,741	507,141				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計等の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(9) 水道事業会計	(12) 簡易水道事業特別会計	(15) 美方郡広域事務組合(一般会計)	(24) 株式会社湯村温泉愛宕山観光	(※3)									
(2) 浜坂残土処分場事業特別会計		(6) 国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	(10) 公立浜坂病院会計	(13) 下水道事業特別会計	(16) 美方郡広域事務組合(農業共済)	(25) 株式会社温泉町夢公社										
(3) 温泉残土処分場事業特別会計		(7) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(11) 浜坂温泉配湯事業会計	(14) 七釜温泉配湯事業特別会計	(17) 但馬広域行政事務組合											
(4) コミュニティプラント事業特別会計		(8) 後期高齢者医療特別会計			(18) 北但広域行政事務組合											
					(19) 兵庫県市町村職員退職手当組合											
					(20) 兵庫県市町交還災害共済組合											
					(21) 兵庫県町議会議員公務災害補償組合											
					(22) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
					(23) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,454,134	14.0	1,454,134	22.9	普通税	1,419,924	97.6	-
地方譲与税	108,364	1.0	108,364	1.7	法定普通税	1,419,924	97.6	-
利子割交付金	4,212	0.0	4,212	0.1	市町村民税	550,959	37.9	-
配当割交付金	4,260	0.0	4,260	0.1	個人均等割	20,660	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	962	0.0	962	0.0	所得割	465,440	32.0	-
地方消費税交付金	145,949	1.4	145,949	2.3	法人均等割	28,999	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	3,331	0.0	3,331	0.1	法人税割	35,860	2.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	750,080	51.6	-
自動車取得税交付金	39,079	0.4	39,079	0.6	うち純固定資産税	740,349	50.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	41,284	2.8	-
地方特例交付金	5,066	0.0	5,066	0.1	市町村たばこ税	77,601	5.3	-
地方交付税	5,305,615	51.0	4,575,699	72.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	4,575,699	44.0	4,575,699	72.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	729,913	7.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	34,210	2.4	-
(一般財源計)	7,070,972	68.0	6,341,056	99.8	法定目的税	34,210	2.4	-
交通安全対策特別交付金	3,054	0.0	3,054	0.0	入湯税	34,210	2.4	-
分担金・負担金	14,433	0.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	298,535	2.9	7,507	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	86,215	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	579,565	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	732,322	7.0	-	-	合計	1,454,134	100.0	-
財産収入	15,011	0.1	5,086	0.1				
寄附金	800	0.0	-	-				
繰入金	19,740	0.2	-	-				
繰越金	78,875	0.8	-	-				
諸収入	404,472	3.9	80	0.0				
地方債	1,099,146	10.6	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	397,146	3.8	-	-				
歳入合計	10,403,140	100.0	6,356,783	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	97.9	91.0	97.0	88.8
(%)	年	98.7	96.1	98.8	95.2
		97.0	86.1	95.3	83.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,854,542	実質収支	69,335
下水道	637,488	再差引収支	-78,213
病院	419,490	加入世帯数(世帯)	2,373
上水道	70,225	被保険者数(人)	4,247
簡易水道	1,841	被保険者	79
国民健康保険	173,206	1人当り	105
その他	552,292	保険税(料)収入額	297
		国庫支出金	105
		保険給付費	297

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	105,828	1.1	-	105,828	-
総務費	1,267,330	12.8	110,072	1,022,190	-
民生費	1,964,628	19.8	9,429	1,205,085	-
衛生費	1,202,918	12.1	173,267	870,929	-
労働費	19,103	0.2	-	12,613	-
農林水産業費	824,496	8.3	195,213	463,546	-
商工費	288,307	2.9	13,870	159,951	-
土木費	1,012,830	10.2	436,408	649,961	-
消防費	471,760	4.8	63,647	385,568	-
教育費	771,686	7.8	65,983	628,062	-
災害復旧費	231,540	2.3	-	19,038	-
公債費	1,742,659	17.6	-	1,642,586	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	9,903,085	100.0	1,067,889	7,165,357	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,224,361	42.7	3,409,349	3,338,593	49.4
人件費	1,675,718	16.9	1,476,850	1,429,313	21.2
うち職員給	1,003,030	10.1	829,577	-	-
扶助費	806,080	8.1	290,009	266,790	4.0
公債費	1,742,563	17.6	1,642,490	1,642,490	24.3
元利償還金	1,742,563	17.6	1,642,490	1,642,490	24.3
内 うち元金	1,532,354	15.5	1,435,715	1,435,715	21.3
訳 うち利子	210,209	2.1	206,775	206,775	3.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,379,295	44.2	3,473,834	2,601,651	38.5
物件費	1,410,721	14.2	997,500	755,877	11.2
維持補修費	71,524	0.7	65,750	65,750	1.0
補助費等	1,283,952	13.0	1,010,900	593,695	8.8
うち一部事務組合負担金	428,481	4.3	371,881	364,789	5.4
繰出金	1,335,278	13.5	1,249,800	1,186,329	17.6
積立金	28,353	0.3	417	-	-
投資・出資金・貸付金	249,467	2.5	149,467	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,299,429	13.1	282,174	-	-
うち人件費	112,695	1.1	96,549	-	-
普通建設事業費	1,067,889	10.8	263,136	-	-
うち補助	506,796	5.1	16,202	-	-
うち単独	494,172	5.0	236,146	-	-
災害復旧事業費	231,540	2.3	19,038	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,903,085	100.0	7,165,357	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

平成24年度 兵庫県新温泉町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include various general accounting items and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include public enterprise accounting items and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various regional administrative organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include local public corporations and third sectors.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

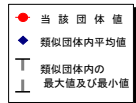
Large table with multiple columns and rows detailing public debt service burden and future liability ratios. Includes sub-tables for internal/external debt and public debt ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

兵庫県新温泉町

人口	16,186	人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,089	人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	241.0	km ²	実質公債費比率	17.6	%
歳入総額	10,403,140	千円	将来負担比率	147.2	%
歳出総額	9,903,085	千円	市町村類型	H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2	
実質収支	450,202	千円	(年度毎)	H23 IV-2 H24 IV-2	
標準財政規模	6,702,562	千円			
地方債現在高	13,763,220	千円			

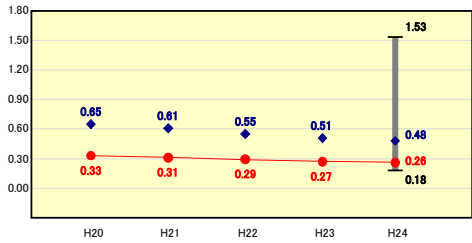


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 79/82 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.60

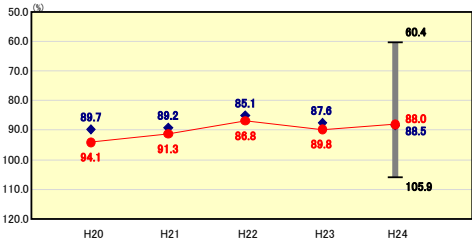


財政力指数の分析欄
 町税収入は、固定資産税の3年に1度の評価替えにより土地及び家屋の評価額の算定替えが行われたことにより下落し、前年度比較で0.5%の減収となった。財政力指数は、税収と運動しているため前年度比較で0.01ポイント悪化し、依然として類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画に基づく人件費の削減、投資的経費の抑制をはじめとした歳出削減、町税の徴収強化などの取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [88.0%]

類似団体内順位 38/82 全国平均 90.7 兵庫県平均 90.9

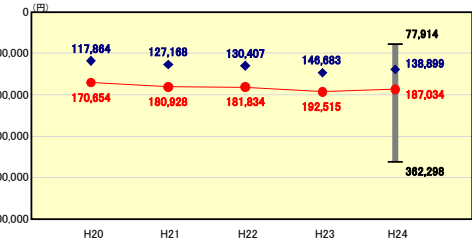


経常収支比率の分析欄
 普通交付税、自動車取得税交付金等の増収により経常一般財源総額(分母)が増加となった。一方、退職者不補充等による人件費の減、降雪量が少なかったことによる維持補修費の減、地方債の発行抑制による公債費の減に伴い、経常経費充当一般財源総額(分子)は減少した。経常収支比率算定上の分母が増加し、分子が減少し前年度比較で1.8ポイント改善している。類似団体の平均値を0.5ポイント下回ったものの依然として高率であるため、今後も継続して人件費の適正化を図るとともに、その他経常経費の削減、町税の徴収強化等の歳入確保に努め、改善を目指す。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [187,034円]

類似団体内順位 74/82 全国平均 116,454 兵庫県平均 109,501

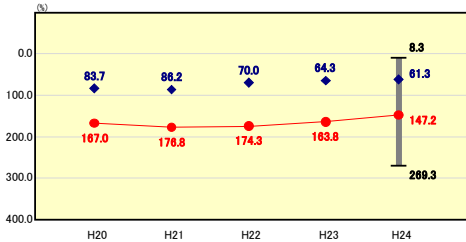


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 退職者不補充等による人件費削減に取り組みながら、予防接種事業等の縮小により委託料をはじめとする物件費の減少に伴い、前年度比較で5,481円の減となり改善した。しかし、類似団体平均より依然として高く、今後も定員適正化計画に基づき人件費を削減すると共に職員の節約意識の向上、コスト意識の高揚、競争によるコスト削減など物件費及び維持補修費の削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [147.2%]

類似団体内順位 72/82 全国平均 60.0 兵庫県平均 83.9

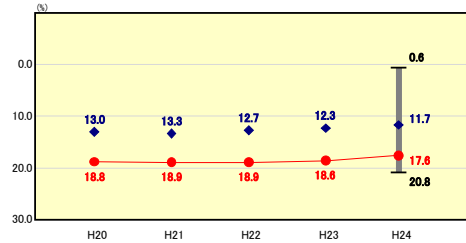


将来負担比率の分析欄
 財政収支見直し(財政計画)に基づき投資的事業の整理・縮小を行い、新発債発行額の抑制による地方債残高の減と、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増により、前年度比較で16.6ポイント改善した。しかし、類似団体平均と比較すると高率であり、今後も、地方債の発行にあたり、交付税算入の高い起債発行にかかる事業を優先的に実施していくなど、後世代への負担を軽減するよう、投資的事業の計画的実施と義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.6%]

類似団体内順位 76/82 全国平均 9.2 兵庫県平均 11.2

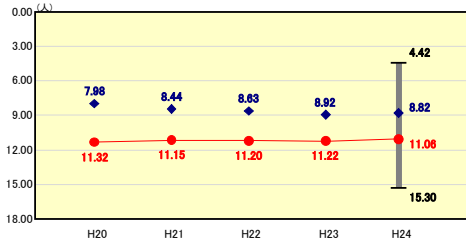


実質公債費比率の分析欄
 公債費負担適正化計画及び財政収支見直し(財政計画)に基づき、新発債発行額の抑制による公債費の減と、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増により、前年度比較で1.0ポイント改善し17.6ポイントとなった。地方債発行における許可が必要となる18.0ポイントを下回り、今後地方債の発行は、総務大臣と県知事との間で同意を要する協議団体へ改善した。しかし、依然として類似団体と比較すると高率で、全国的に比較しても高率となっている。今後は、財政収支見直し(財政計画)に基づき投資的事業を計画的に必要最小限に抑え、公債費の縮減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.06人]

類似団体内順位 70/82 全国平均 7.00 兵庫県平均 6.71

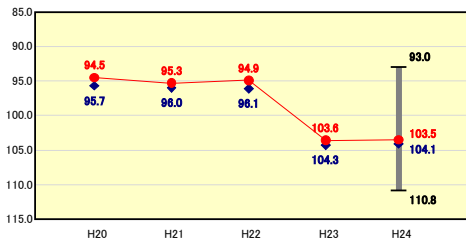


人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に基づき、退職勧奨制度の推進(退職勧奨は50歳以上かつ勤続20年以上)、退職者補充抑制(原則退職者の3分の1以内採用)により、職員数の削減に努めている。平成24年度は、前年度比較で0.16人削減(改善)することができた。しかし、類似団体と比較し、依然として職員数が多い状況となっているため、今後も、退職勧奨制度の推進と退職者補充抑制を継続し、定員適正化計画の目標達成に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [103.5]

類似団体内順位 32/82 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 国家公務員は、平成24年4月から給与減額支給措置を行ったため、本町のラスパイルズ指数は103.5ポイントとなり、国家公務員の支給額と比較し3.5ポイント上回るようになった。類似団体との比較では、0.6ポイント下回っている。今後は、全職員を対象とした人事評価制度の適用により職務・職責に応じた人事管理への転換を図りながら、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律に基づく国家公務員の給与減額支給措置を踏まえ、関係団体と調整のうえ、適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

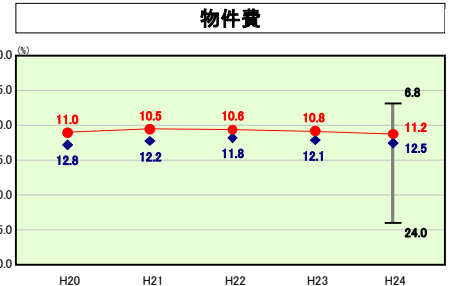
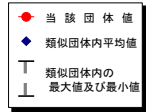
平成24年度

兵庫県新温泉町

経常収支比率の分析

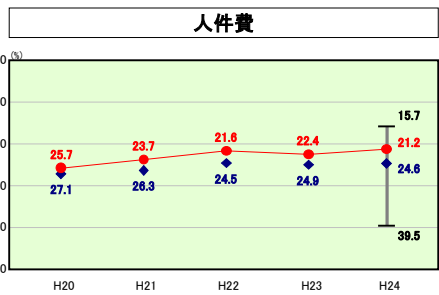
人口	16,186 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	16,089 人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	241.00 k㎡	実質公債費比率	17.6 %
歳入総額	10,403,140 千円	将来負担比率	147.2 %
歳出総額	9,903,085 千円	市町村類型	H20 IV-2 H21 IV-2 H22 IV-2
実質収支	450,202 千円	(年度毎)	H23 IV-2 H24 IV-2
標準財政規模	6,702,562 千円		
地方債現在高			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



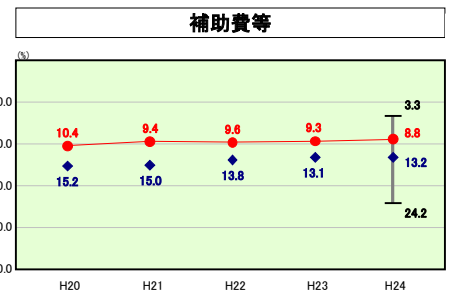
物件費の分析欄

職員の節約意識の向上、競争によるコスト削減等により経常的経費の削減に取り組んだ結果、物件費の決算額は減少傾向にあるものの、物件費に充当する特定財源の減少により物件費充当経常一般財源が増加し、前年度比較で0.4%増の11.2%となったが、類似団体平均を下回っている。しかし、住民1人当り物件費は類似団体平均と比較し高いため、委託事務の長期継続契約及び効率的な出張による旅費の削減、また「もったいない運動」により職員のさらな



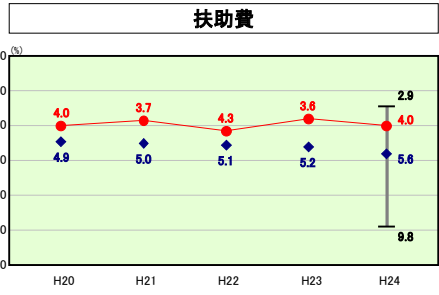
人件費の分析欄

退職者の補充抑制による人員削減等を行った結果、類似団体平均を下回る割合で、前年度比較でも1.2ポイント減となっている。今後も平成18年度策定の定員適正化計画に基づく退職者補充抑制などにより、平成27年4月普通会計ベースの職員数165名の目標が達成できるよう努める。



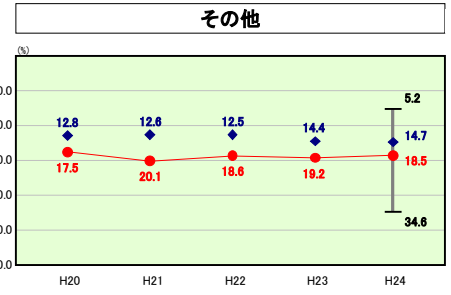
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回る割合になっているが、住民1人当りの補助費が類似団体平均を上回っており、その要因として、公立浜坂病院への補助金が多額であることが挙げられる。この状況を改善するため常勤医師の確保努力や公立病院改革プランに基づき、歳出削減と併せて医療収益の向上を図るなど経営改善に努める。



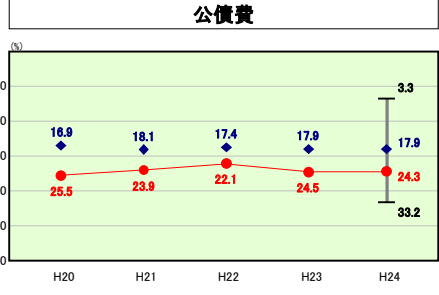
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回る割合になっているが、前年度比較で0.4%増加している。今後は、各種医療費助成の増額が見込まれるため、町単独扶助の見直し等により、扶助費の抑制に努める。



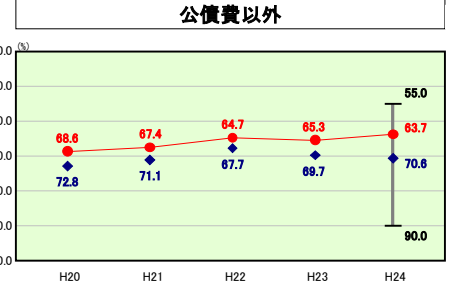
その他の分析欄

繰出金のうち下水道事業の償還金に対するウェイトが大きい。その償還金は平成20年度をピークに、徐々に減少傾向にある。しかし、今後、下水道事業は、施設、設備の更新期を迎え、相当の投資的経費が必要となる。こうした状況に備え、定員適正化計画に基づく人件費抑制、管理委託の長期継続契約による経費削減、下水道接続率の促進による使用料増収などに取り組むことで経営基盤の強化を図り、会計の安定化と一般会計繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄

下水道の整備や合併特例事業(温泉小学校校整備事業、浜坂中学校校築事業等)に大型事業が集中したことにより、類似団体平均を大きく上回っている。今後、北但ごみ処理施設整備事業、美方広域消防無線デジタル化事業、防災行政無線デジタル化事業をはじめ町民の生活に密着し、防災減災対策上で不可欠な各種普通建設事業等の実施により比率の上昇が予想されるが、計画的な事業実施と投資的事業の整理・縮小により新発債発行額を抑制し、類似



公債費以外の分析欄

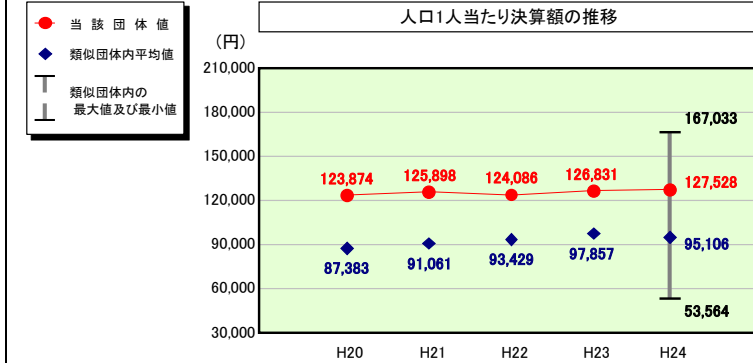
人件費・維持補修費・補助費が減ったものの、物件費・扶助費・その他(繰出金)は増加していることから、今後も一層の経常経費削減に努めるとともに、町税の徴収強化などの取組みを通じて、経常一般財源の確保と財政基盤の強化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

兵庫県新温泉町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

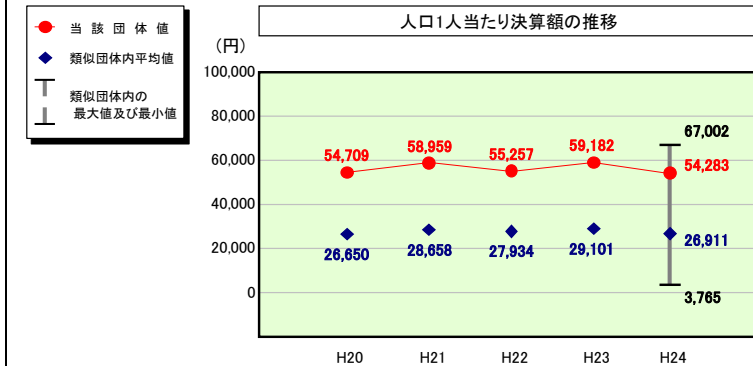
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,675,718	103,529	79,035	31.0
賃金(物件費)	199,895	12,350	7,890	56.5
一部事務組合負担金(補助費等)	297,284	18,367	11,983	53.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	21,894	1,353	509	165.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,479	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	112,695	6,962	1,543	351.2
▲退職金	▲243,318	▲15,033	▲9,333	61.1
合計	2,064,168	127,528	95,106	34.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.06	8.82	2.24
ラスパイレズ指数	103.5	104.1	▲0.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

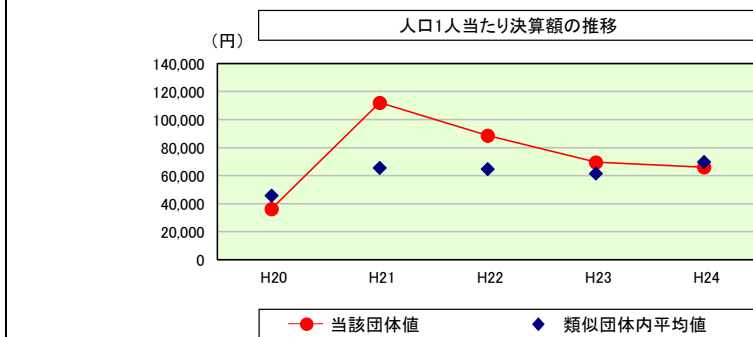


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,742,563	107,659	54,215	98.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	206	8	2,475.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	710,396	43,890	15,895	176.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	13,721	848	3,681	▲77.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	541	33	1,301	▲97.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲100,073	▲6,183	▲3,246	90.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,491,857	▲92,170	▲44,951	105.0
合計	878,624	54,283	26,911	101.7

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

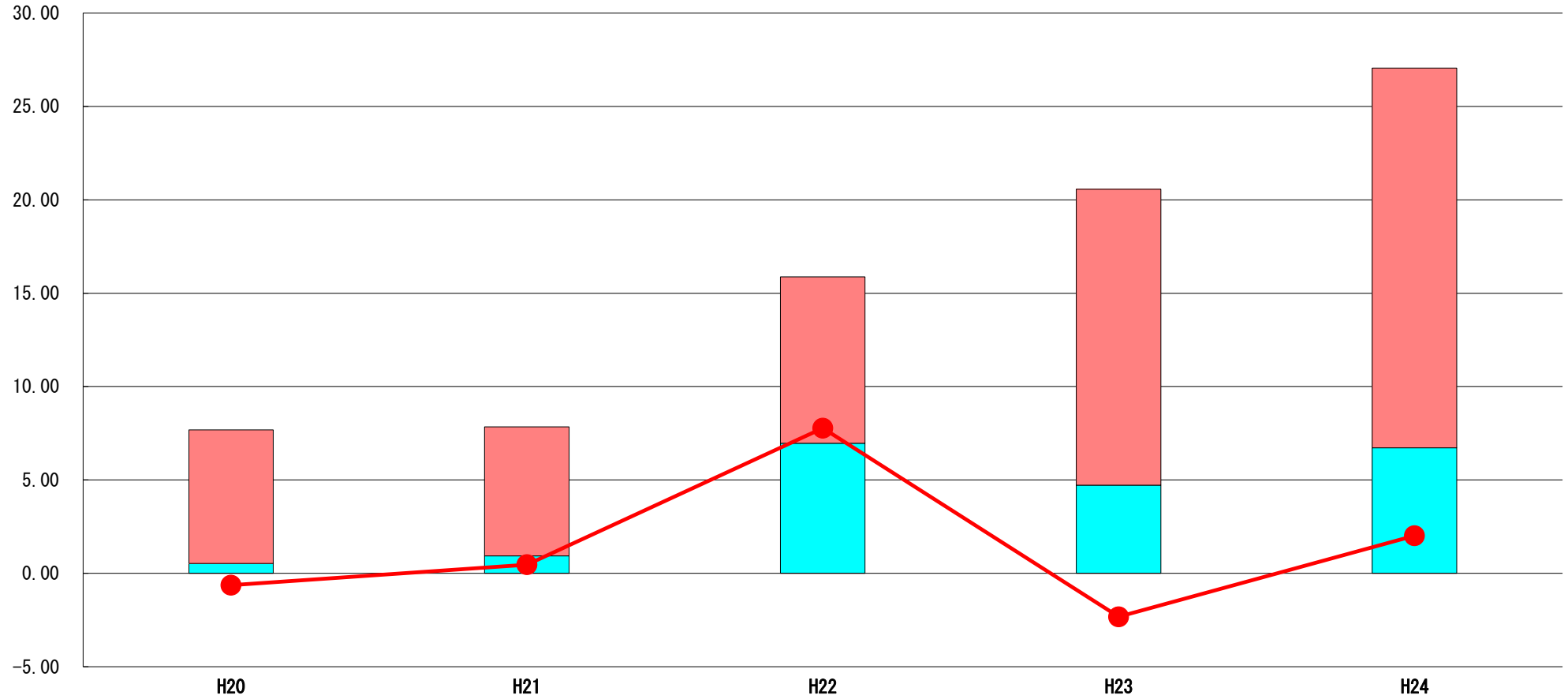
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H20	624,447	36,257	▲58.3	45,820	▲9.8	▲48.5	
うち単独分	306,611	17,802	▲45.2	22,743	▲14.2	▲31.0	
H21	1,898,255	112,031	209.0	65,529	43.0	166.0	
うち単独分	920,644	54,335	205.2	32,858	44.5	160.7	
H22	1,478,261	88,513	▲21.0	64,717	▲1.2	▲19.8	
うち単独分	618,897	37,057	▲31.8	31,931	▲2.8	▲29.0	
H23	1,140,986	69,547	▲21.4	61,557	▲4.9	▲16.5	
うち単独分	803,042	48,948	32.1	32,497	1.8	30.3	
H24	1,067,889	65,976	▲5.1	69,806	13.4	▲18.5	
うち単独分	494,172	30,531	▲37.6	32,823	1.0	▲38.6	
過去5年間平均	1,241,968	74,465	20.6	61,486	8.1	12.5	
うち単独分	628,673	37,735	24.5	30,570	6.1	18.4	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		7.15	6.91	8.91	15.84	20.33
 実質収支額		0.53	0.93	6.96	4.72	6.72
 実質単年度収支		▲ 0.64	0.46	7.77	▲ 2.33	2.01

分析欄

実質収支額は、H20年度32百万円、H21年度60百万円と標準財政規模対比率0.53%、0.93%と低水準で推移している。H22年度からH24年度は退職者補充抑制、経常経費の削減、国の経済対策事業等の活用により地方債発行額を抑制し公債費の削減に努め、実質収支額は、約310百万円から470百万円の大幅な増額となり、大きく比率が増加（改善）している。また、財政調整基金残高（分子）は、H20年度440百万円、H21年度450百万円とほぼ同額で推移している。H22年度以降、実質収支額の改善による歳計剰余金相当額をH22年度に約150百万円、H23年度に約460百万円、H24年度に約300百万円の積み立てを行った。

実質収支額の比率は、標準財政規模（分母）の増加により、標準財政規模比は減少傾向であったが、H22以降大きく比率が増加している。

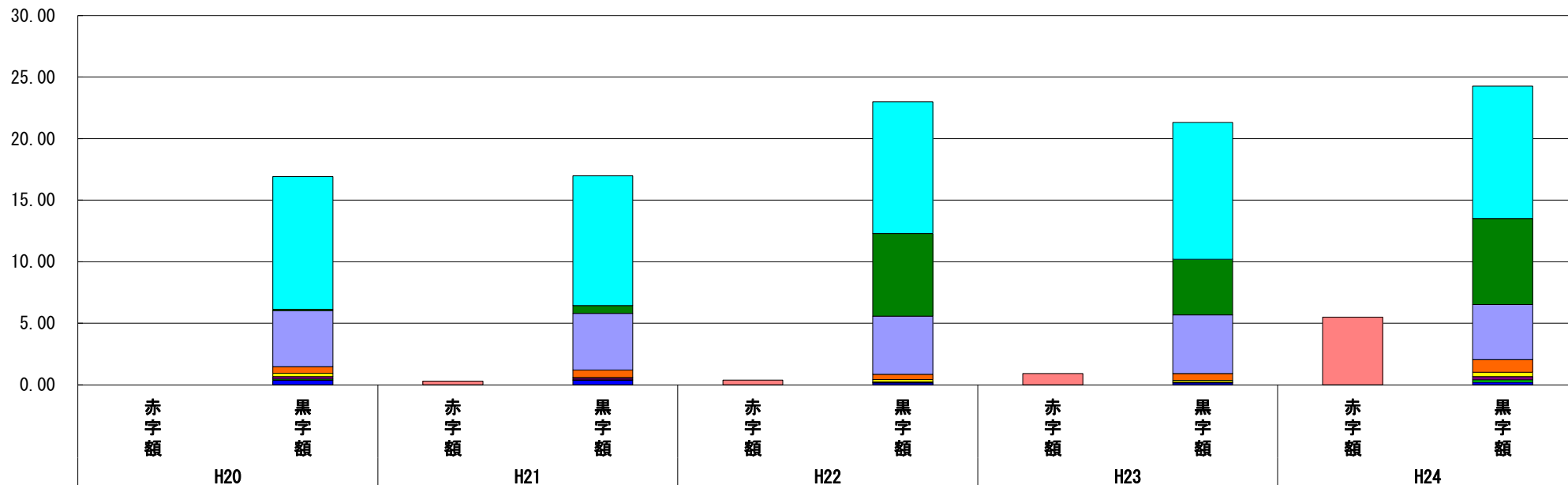
実質単年度収支は、普通交付税の減（国の三位一体改革、国勢調査結果の人口減）により、H20年度、H21年度ともに厳しい決算収支となっている。H22年度は経済危機対策臨時交付金、きめ細かな臨時交付金をはじめとする国の経済対策事業等の活用により、大幅に実質収支額が増額（改善）したものの、H23年度は国の経済対策額の縮減から前年度比較で実質収支額が減額（悪化）となり、H24年度は特別交付税措置額の増により実質収支額が増額（改善）している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

兵庫県新温泉町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
公立浜坂病院会計		0.00	▲ 0.29	▲ 0.38	▲ 0.91	▲ 5.49
水道事業会計		10.78	10.53	10.70	11.11	10.77
一般会計		0.12	0.64	6.72	4.52	6.99
浜坂温泉配湯事業会計		4.53	4.61	4.71	4.77	4.48
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		0.55	0.61	0.43	0.55	1.03
浜坂残土処分場事業特別会計		0.26	0.05	0.19	0.14	0.34
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.20	0.14	0.04	0.03	0.27
簡易水道事業特別会計		0.11	0.04	0.04	0.04	0.18
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.36	0.36	0.16	0.15	0.22

分析欄

H21年度から公立浜坂病院会計で資金不足が発生している。その他の公営事業・公営企業会計において実質赤字・資金不足は発生していない。
公立浜坂病院会計は、H22年度では26百万円、H23年度では61百万円、H24年度では121百万円の資金不足が発生している。病院経営改善に向けては、平成21年4月に策定した「公立浜坂病院改革プラン」に基づき、歳出削減（適正規模の職員配置や委託などの見直し）と併せて、医師確保、医業収益の向上を図るなど経営改善・資金不足解消に努めてきたが、収支額の改善に至っていない。今後、医療体制の検討、新たな経営改善計画、収支改善に向けた具体的な方策の検討とその実施に向けて対応が必要不可欠となっている。

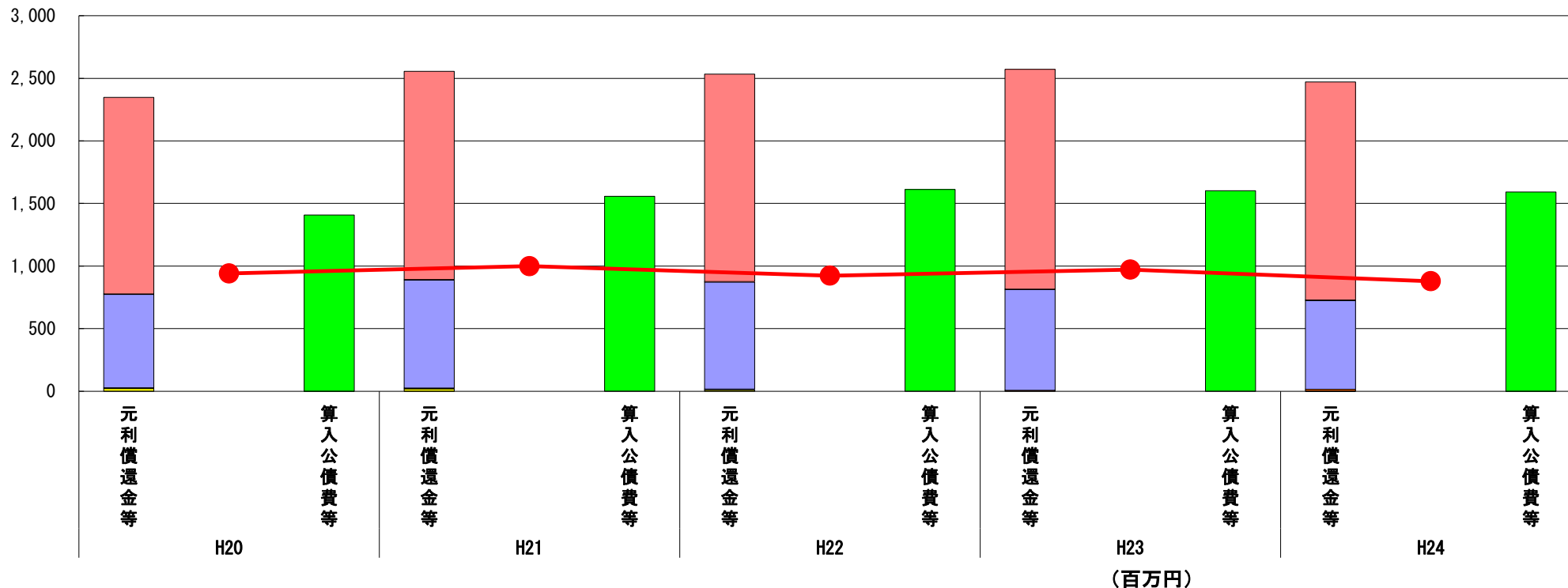
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,571	1,664	1,658	1,757	1,743
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	3	3	3	3
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		747	864	856	804	710
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	5	6	8	14
	債務負担行為に基づく支出額		21	20	11	0	1
	一時借入金の利子		0	0	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,407	1,557	1,611	1,601	1,592
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		941	999	923	971	879

分析欄

H21年度から公立浜坂病院会計で資金不足が発生している。その他の公営事業・公営企業会計において実質赤字・資金不足は発生していない。

公立浜坂病院会計は、H22年度では26百万円、H23年度では61百万円、H24年度では121百万円の資金不足が発生している。病院経営改善に向けては、平成21年4月に策定した「公立浜坂病院改革プラン」に基づき、歳出削減（適正規模の職員配置や委託などの見直し）と併せて、医師確保、医業収益の向上を図るなど経営改善・資金不足解消に努めてきたが、収支額の改善に至っていない。今後、医療体制の検討、新たな経営改善計画、収支改善に向けた具体的な方策の検討とその実施に向けて対応が必要不可欠となっている。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

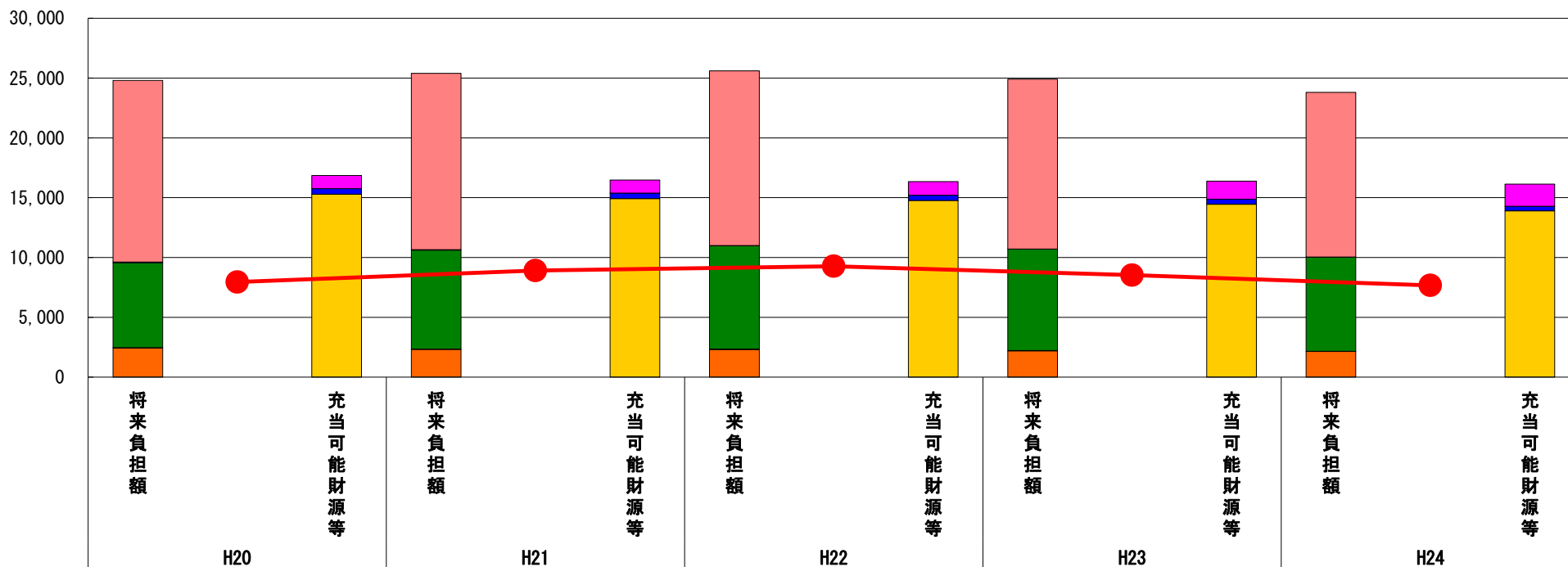
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

兵庫県新温泉町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		15,186	14,731	14,605	14,196	13,763
	債務負担行為に基づく支出予定額		62	42	22	14	5
	公営企業債等繰入見込額		7,103	8,272	8,640	8,479	7,882
	組合等負担等見込額		20	15	16	18	13
	退職手当負担見込額		2,438	2,329	2,324	2,205	2,145
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,106	1,086	1,140	1,510	1,858
	充当可能特定歳入		457	470	430	420	375
	基準財政需要額算入見込額		15,299	14,923	14,770	14,453	13,906
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,948	8,910	9,267	8,530	7,670

分析欄

一般会計に係る地方債の現在高は、新発債発行額の抑制により年々減少し、H24年度は433百万円減の13,763百万円となっている。公営企業債償還に係る一般会計負担見込額もH22年度をピークに減少しているが、依然として7,882百万円もの残額となっている。一方で、将来負担比率算定上の分子から控除(マイナス)される充当可能基金現在高が、財政調整基金の積立等により、増加傾向となっている。

将来負担比率の分子は、地方債残高が減少、分子から控除される充当可能基金現在高が増加のため、分子が減少し前年度より改善している。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。